

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	51201203	
事務事業名	地域情報通信基盤整備推進事業	
予算書の事業名	10. 地域情報通信基盤整備推進事業	
事業期間	開始年度	平成20年度
	終了年度	平成21年度
実施方法	業務分類	4. 負担金・補助金
	1. 指定管理者代行	<input type="radio"/>
	2. アウトソーシング	<input type="radio"/>
	3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/>
	4. 市直営	<input type="radio"/>

部・課・係名等	コード1	01030300
部名等	企画総務部	
課名等	総務課	
係名等	情報政策係	
記入者氏名	池田 英史	
電話番号	0765-23-1021	

政策体系上の位置付け	コード2	521011
政策の柱	第5章 《経営戦略プログラム》”市民と行政が一緒に考え、行動するまちづくり”	
政策名	第2節 情報化社会の構築	
施策名	1. 情報化の推進	
区分	地域情報化	
基本事業名	CATVネットワーク網の利活用の推進	

予算科目	コード3	001020102
会計	一般会計	
款	2. 総務費	
項	1. 総務管理費	
目	2. 文書広報費	

◆事業概要 (どのような事業か)				実績		計画				
情報の地域格差を是正するために、国の交付金を活用して、地域情報通信基盤を整備する。				単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など)	対象指標	① 市の世帯数	世帯	16,544	16,294	16,600	16,600	16,600	
	② ケーブルテレビ事業者		世帯	5,670	5,783	5,800	5,916	6,032		
	③									
手段	<平成21年度の主な活動内容> カメラ・編集機器のHD化 (→平成20年度から繰越) 送出系機器のHD化 (→平成22年度に繰越) ※HD化…高画質化、ハイビジョン化とほぼ同義。 *平成22年度の変更点 平成21年度事業を繰越	活動指標	① ケーブルテレビ加入世帯数 (TVのみ)	世帯	9,844	9,751	10,000	10,200	10,400	
	② デジタル契約数		世帯	1,567	2,735	2,900	5,324	6,032		
	③									
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) ① ケーブルテレビの価値が高まり、ケーブルテレビへの加入が促進される。 ② デジタル契約の価値が高まり、デジタル化が促進される。	成果指標	① ケーブルテレビ加入率	%	59.50	59.84	60.24	61.45	62.65	
	② デジタル契約率		%	27.64	47.29	50.00	90.00	100.00		
	③									
その結果	<施策の目指すがた> 情報通信技術を使って、市民の誰もが様々な情報を簡単に受発信できるようになっています。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入 カメラ・編集機器・送出系設備の全てをHD化して、初めて高画質の自主放送番組を提供することが可能となる。 成果指標は実際に高画質の番組が放送された後の「加入率」、及び「デジタル契約数」となるため、現時点では成果判断が不能。 平成22年度以降の報告によって判断を行う。								
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 国の地域情報通信基盤整備推進事業が平成20年度から開始。(地域情報通信基盤整備推進交付金交付要綱/平成20年4月17日施行) 地域における情報格差の是正を図るための交付金であり、本交付金を利用して、ケーブルテレビ事業者の指定管理者が所有する機材のHD化を行う。				財源内訳	(千円)	0	4,471	12,500	0	0
				(1)国・県支出金	(千円)	0	4,471	12,500	0	0
				(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0
				(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
				(4)一般財源	(千円)	0	0	0	0	0
				A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	0	4,471	12,500	0	0
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 平成23年7月24日のアナログ停波に向けて、早期のデジタル移行が求められている。				①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	0	0
				②事務事業の年間所要時間	(時間)	300	300	300	0	0
				B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	(千円)	1,262	1,262	1,262	0	0
				事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	1,262	5,733	13,762	0	0
				(参考) 人件費単価	(円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) なし				◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
				● 把握している	⇒	他自治体においても同交付金を活用した事業を行っている。 H20年度 砺波広域圏 70,934千円 デジタル自主放送のハイビジョン化、ブロードバンドの超高速化 射水市 14,065千円 デジタル自主放送のハイビジョン化				
				○ 把握していない						

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度（事務事業の施策の目指すすがたに対する直結度（対象・意図の密接度）とその理由説明）	
<input type="radio"/> 直結度大 <input checked="" type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 CATV加入者に対し、より良い環境で市政情報を提供することが出来る。
2. 市の関与の妥当性（民間や他の機関でも実施可能な事務事業か）	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間（市民・企業等）によるサービスの実施が不可能（又は困難）なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小（廃止）が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地（現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明）	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地（成果の向上が今後どの程度見込めるか説明）	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無（どう効果が高まるか説明）	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地（手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 国の交付金の基準により事業費を算出しているため、削減できない。
7. 人件費の削減の余地（今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 最低限の時間で行っているため、削減は難しい。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地（過去の見直しや社会経済状況等から）	
特定受益者あり・負担あり 適正化の余地なし	説明 国の交付金の基準により事業費を算出しているため負担は適正である。
9. 本市の受益者負担の水準（県内他市と比較し、今後のあり方について説明）	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 妥当である。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ（この事務事業にどれくらいのニーズがあるか）	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input checked="" type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input checked="" type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
2) 今後の事務事業の方向性	
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま（又は計画どおり）継続実施	年度 <input type="text"/>
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	<input type="text"/>
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案（いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか）		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度（平成23年度）	21年度の繰越分のみ コストの方向性 維持
	中・長期的（3～5年間）	なし 成果の方向性 維持

★課長総括評価（一次評価）

地上デジタル放送が普及してきており、ケーブルテレビ「コミュニティチャンネル」のHD化は是非とも必要。本年9月をめどに本放送を開始を目指す。	二次評価の要否 不要
---	---------------

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	15390010	
事務事業名	CATV施設管理運営事業	
予算書の事業名	1. CATV施設管理運営費	
事業期間	開始年度	平成10年度
	終了年度	
	当面継続	
	業務分類	1. 施設管理
実施方法	<input checked="" type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	01030300
部名等	企画総務部	
課名等	総務課	
係名等	情報政策係	
記入者氏名	池田 英史	
電話番号	0765-23-1021	

政策体系上の位置付け	コード2	521011
政策の柱	第5章 《経営戦略プログラム》”市民と行政が一緒に考え、行動するまちづくり”	
政策名	第2節 情報化社会の構築	
施策名	1. 情報化の推進	
区分	地域情報化	
基本事業名	CATVネットワーク網の利活用の推進	

予算科目	コード3	011010101
会計	CATV事業特別会計	
款	1. CATV費	
項	1. CATV管理費	
目	1. 一般管理費	

◆事業概要 (どのような事業か)		単位	実績		計画			
			20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など)	① 市の世帯数	世帯	16,544	16,294	16,600	16,600	16,600
		②						
		③						
手段	<平成21年度の主な活動内容> CATV施設の管理運営については、平成18年度から、榊新川インフォメーションセンターが指定管理者として行っている。加入促進については、市と指定管理者が協議しながら、各種キャンペーン等を実施している。 平成23年7月24日のアナログ停波に向けてデジタル加入の推進のための説明会を公民館などで行う。 *平成22年度の変更点 なし	① 加入世帯数 (TV+INT)	回	9,844	10,162	10,400	10,600	10,800
		②						
		③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) ・施設の維持管理が適正に行われる。 ・サービスの提供が適正に行われる。 ・ケーブルインターネットによって広域情報の受信発信が可能となる。	① 加入率 (TV+INT)	%	59.50	62.37	62.65	63.86	65.06
		②						
		③						
その結果	<施策の目指すすがた> 情報通信技術を使って、市民のだれもが様々な情報を簡単に受信発信できるようになっています。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 平成10年度にCATV整備を事業化し、平成19年度の第5期エリアカバーにより、ほぼ市内全域が整備済みとなった。		財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
		①国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
		②地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		③その他(使用料・手数料等)	(千円)	2,522	3,147	2,562	3,802	3,802
		④一般財源	(千円)	0	0	0	0	0
		A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	2,522	3,147	2,562	3,802	3,802
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など)		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1	1
2011年7月24日のアナログ放送停波に伴う、地上デジタル放送の推進が全国で進められており、魚津市でも、平成19年10月1日から、コミュニティチャンネルのデジタル放送が始まったところである。現在のCATVの加入者(2/31現在・9,751世帯、インターネット単独を除く)におけるデジタルコースの加入者は、2,735世帯と約28%となっている。(契約数による単純計算。実際には各家庭で地上デジタルチューナーを購入するなど、対応は進んでいると見られる。) 今後は、2011年のアナログ停波によってテレビが視聴できない世帯が発生しないよう、呼びかける必要あり。		②事務事業の年間所要時間	(時間)	140	140	140	140	140
		B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	589	589	589	589	589
		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	3,111	3,736	3,151	4,391	4,391
		(参考)人件費単価	(円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 新サービスの提供、利用料の値下げ。(指定管理者が加入者に対して実施したアンケート結果から)		◆県内他市の実施状況		(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)				
		● 把握している	→	県内すべての市町村でCATV網が整備されている。				
		○ 把握していない						

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input checked="" type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 CATV加入者に対し、簡単に情報を手に入れる環境を提供している。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地はない。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 加入率が伸び悩んでおり、今後は、デジタルコースの普及や、アパート等新規加入者の掘り起こしにより、加入率の向上が見込まれる。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 平成18年度から指定管理制度を導入したことで、事業費が大きく削減されたため、これ以上の削減の余地はない。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 平成18年度から指定管理制度を導入したことで、業務時間が大きく削減されたため、これ以上の削減の余地はない。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者あり・負担あり 適正化の余地あり	説明 デジタルコースのSTB (セットトップボックス) 廉価版導入による利用料の値下げにより多様なニーズに対応。今後、デジタル化の普及により、CATV視聴にかかるSTBなどの機種種の定価が値下げされる可能性もあり、今後も料金の見直しが必要。
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 大差はない。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input checked="" type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成23年度)	加入者増加に努める。 コストの方向性 維持
	中・長期的 (3～5年間)	デジタル加入の推進のため、キャンペーンなどを継続し、サービスの向上を目指す。 成果の方向性 向上

★課長総括評価 (一次評価)

2011年のアナログ停波に向け、ケーブルテレビのデジタル加入の促進に努める。	二次評価の要否
	不要

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	51201204	
事務事業名	CATV事業特別会計公債費償還事務	
予算書の事業名	1.元金、(目) 2.利子(事業名) 1.利子	
事業期間	開始年度	平成11年度
	終了年度	平成23年度
	業務分類	2. 内部管理
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	01030300
部名等	企画総務部	
課名等	総務課	
係名等	情報政策係	
記入者氏名	池田 英史	
電話番号	0765-23-1021	

政策体系上の位置付け	コード2	521011
政策の柱	第5章 《経営戦略プログラム》”市民と行政が一緒に考え、行動するまちづくり”	
政策名	第2節 情報化社会の構築	
施策名	1. 情報化の推進	
区分	地域情報化	
基本事業名	CATVネットワーク網の利活用の推進	

予算科目	コード3	011020101
会計	CATV事業特別会計	
款	2. 公債費	
項	1. 公債費	
目	1. 元金	

◆事業概要 (どのような事業か)		実績					計画				
過去に借入れを行った公債の元金及び利子を償還表に従って借入先に償還する。		単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度				
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 借入先金融機関	① 借入件数(期別)	件	5	5	5	4	0			
	②										
	③										
手段	<平成21年度の主な活動内容> 償還表に従い、支出の手続きを行う。 *平成22年度の変更点 なし	① 元利償還金の償還回数	回	5	4	3	2	0			
	②										
	③										
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 債権者に対して、適正に債務を履行する。	① 償還回数/償還が必要な回数	%	100.00	100.00	100.00	100.00	0.00			
	②										
	③										
その結果	<施策の目指すすがた> 情報通信技術を使って、市民の誰もが様々な情報を簡単に受発信できるようになっています。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入									
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 平成10年度にCATV整備を事業化、平成19年度の第5期事業までの各期毎に起債を行った。		財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0			
		(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0			
		(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0			
		(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	41,315	33,771	22,441	4,913	0			
		(4)一般財源	(千円)	122,467	94,427	66,614	20,699	0			
		A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	163,782	128,198	89,055	25,612	0			
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 平成23年度に第4期までの償還が完了する。 将来的にはCATV事業を民営化する予定であり、第5期分の償還金についても早期償還が求められている。		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1	0			
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	40	40	40	40	0			
		B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	168	168	168	168	0			
		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	163,950	128,366	89,223	25,780	0			
		(参考)人件費単価	(円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205			
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) なし。		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)								
		<input type="radio"/> 把握している	償還事務はほぼ同様であると考えられる。								
		<input checked="" type="radio"/> 把握していない									

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度（事務事業の施策の目指すがたに対する直結度（対象・意図の密接度）とその理由説明）	
<input type="radio"/> 直結度大 <input checked="" type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 多額の費用を要する事業について、世代間における財政負担の均衡を図る効果がある。
2. 市の関与の妥当性（民間や他の機関でも実施可能な事務事業か）	
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間（市民・企業等）によるサービスの実施が不可能（又は困難）なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小（廃止）が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	地方自治法（昭和22年法律第67号）第230条
3. 目的見直しの余地（現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明）	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地無し。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地（成果の向上が今後どの程度見込めるか説明）	
なし	説明 適正に償還が行われているために、成果向上の余地はない。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無（どう効果が高まるか説明）	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地（手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 事業費としてのコストはほとんどない。
7. 人件費の削減の余地（今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 ない

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地（過去の見直しや社会経済状況等から）	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地なし	説明 特定の受益者は存在しない。
9. 本市の受益者負担の水準（県内他市と比較し、今後のあり方について説明）	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 ない

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ（この事務事業にどれくらいのニーズがあるか）	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input checked="" type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
2) 今後の事務事業の方向性	
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま（又は計画どおり）継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案（いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか）		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度（平成23年度）	前倒償還を行う。 コストの方向性 維持
	中・長期的（3～5年間）	平成23年度に前倒償還を行い、事業完了とする予定。 成果の方向性 維持

★課長総括評価（一次評価）

事務処理に遅滞なきよう努める。	二次評価の要否 不要
-----------------	---------------